TRADEMARK ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1 Stylesheet Version v1.2

ETAS ID: TM864625

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
------------------	----------------

NATURE OF CONVEYANCE: CHANGE OF NAME

CONVEYING PARTY DATA

Name	Formerly	Execution Date	Entity Type
Kracie Holding, Ltd.		10/01/2023	Joint Stock Company: JAPAN

RECEIVING PARTY DATA

Name:	Kracie, Ltd.		
Street Address:	20-20, Kaigan 3-chome		
City:	Minato-ku, Tokyo		
State/Country:	JAPAN		
Postal Code:	108-8080		
Entity Type:	Joint Stock Company: JAPAN		

PROPERTY NUMBERS Total: 2

Property Type	Number	Word Mark
Registration Number:	3769260	KRACIE
Registration Number:	4520169	KRACIE

CORRESPONDENCE DATA

Fax Number: 2027218250

Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent

using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.

Phone: 202-721-8200

Email: wlp@wenderoth.com

Correspondent Name: Kumiko Ide

Address Line 1: 1025 Connecticut Avenue NW, Suite 500

Address Line 4: Washington, D.C. 20036

ATTORNEY DOCKET NUMBER: 00310GEN

DOMESTIC REPRESENTATIVE

Wenderoth, Lind & Ponack, LLP Name:

Address Line 1: 1025 Connecticut Avenue NW, Suite 500

Address Line 4: Washington, D.C. 20036

NAME OF SUBMITTER:	Kumiko Ide
SIGNATURE:	/idekumiko/
DATE SIGNED:	12/29/2023

Total Attachments: 22 source=Kracie Change of Name (JP)#page1.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page2.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page3.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page4.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page5.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page6.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page7.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page8.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page9.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page10.tif source=Kracie Change of Name (JP)#page11.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page1.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page2.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page3.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page4.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page5.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page6.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page7.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page8.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page9.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page10.tif source=Kracie Change of Name (EN)#page11.tif

履歷事項全部証明書

東京都港区海岸三丁目20番20号 クラシエ株式会社

会社性人等警号	0104-01-061852	
商号	クランエホールディングス株式会社	平成1-9年 7月 1日変更 平成1-9年 7月 2日登記
	クラン工株式会社	全部 5年10月 1日変更 全部 5年10月 2日登記
商号譲渡人の債務 に関する免責	当会社は平成18年5月1日事業の譲渡を受け たが、譲渡会社であるカネボウ株式会社の債務 について費に任じない。	
祖 本	東京都港区海岸三丁目20番20号	
公告をする方法	日刊工業新聞に掲載する力生により行う。	平成24年10月 4日変更 平成24年10月 9日登記
会社販売の年月日	平成15年1月28日	
	当会社は、次の業務を営むこと、及び、次の業 で、)その他これらに準ずる事業体の株式又は 該会社等の事業活動を支配又は管理することを 1. 有価証券の取得、保有、売期 2. 経営コンサルティング業務 3. 下配の製品等、その原材料、副製品の製 (1) トイレタリー商品、化粧品、化粧品、化粧品、 器具、医療用具 (2) 各種食品、食品添加物 (3) 一般自用品維護、服飾品 (4) 各種食品、食品工業用薬品、動物 (6) 飼料、農業、各種工業用薬品、動物 (6) 飼料、飼料・装置の設計、製作、ビス 第個人の設置を 6. 前額3号が至第3号に関する各種技術 第一位の設置を 1. 介護保管理事業の 第一位の企業を (5) 試験・研究・分析業務の受託 (6) 前額保管理事業の受託 (7) 介護保管理事業の受託 (8) 運送、育産業 (9) 運送、育産業 (1) 各種マーケティング・デザインの企画 (1) 各種マーケティング・デザインの企画 (1) 各種マーケティング・デザインの企画 (1) 各種マーケティング・デザインの企画 (1) 各種マーケティング・デザインの企画 (1) 日本の事業を行りものに対する投資	持分を保有することにより、当 その目的とする。 遺、加工、売買、輸出入 具、接薬品、医薬部外品、健康 売買、輸出入 業、各種ソフトウエアの開発、 報の販売、技術指導、経営指導 、結関リハビリテーション、居 ン、居宅介護支援事業

整理番号 ア330599 ※ 下離のあるものは株路車場

	13. 前各号に附帯関連する一切の事業 平成27年11月30日変更	平成2.7年1.2月 2日登記
差行可能株式総数	1.4.6万株	名和 1年 8月30日変更
		今和 1年 9月 2日製品
発行済株式の総数 能びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>127万9840株</u> 各種の株式の数 普通株式 120万6586株 戸種優先株式 7万3254株	令和 1年 8月30日変更 令和 1年 9月 2日發記
	発行済株式の総数 <u>126万7630株</u> 各種の株式の数 普通株式 120万6586株	令和 2年 8月31日変更
	巨鹽優先株式 6万1044株	令和 2年 9月 3日發記
	発行済株式の総数 125万5420株 各種の株式の数 普通株式 120万6586株	合和 3年 8月31日東東
	F飛慢光排送 4万883.4株	令和 3年 8月31日登記
	発行済株式の総数 <u>124万3210株</u> 各種の株式の数 普通株式 120万6586株 F種優先株式 3万6624株	令和 4年 8月31日変更
	発行済株式の総数 123万1000株 各種の株式の数 普通株式 120万6586株	令和 5年 8月31日建筑
	F種優先株式 2万4414株	令和 5年 9月 1日發記
資本金の額	金50條[]	平成26年11月25日変更
発行可能値類株式 総数及び発行する 各種類の株式の内 等	等通株式 130万株 戸種優先株式 16万株 戸種優先株式の内容 (戸種優先配当金) (1)当会社は、12月31日を基準日とする類 設基準日の最終の株主名簿に記載又は記録 株主(以下「戸種優先税主」という。)又 権者(以下「戸種優先發起株式質権者」と の株主名簿に記載又は記録された普通株式 主」という。)及び普通株式の登録株式質	された日極優先株式を有する は日極優先株式の登録株式質 いう。) に対し、同日の最終 を有する株主(以下「普通株

整理番号 ア330599 * 下級のあるものは珠滑寒頂

機者」という。) に発立ち、F種優先株式主権につき本項第(2) 号に 定める額の劉充金の配当(以下「F種優先配当金」という。) を行う。 但し、当該事業年度において次項に定めるF種優先中間配当金を配当し たときは、当該F種優先中間配当金を推験した額とする。

(2) 各事業年度(2012年3月30日(以下「第二変更日」という。) が 属する事業年度を含む。」に関するF種優先配当金の額は、F種優先株 式の私込金額(F種優先株式以外の発行済みの他の種類株式のF種優先 株式への変更によりF種優先株式が発行される場合には、当該他の種類 株式の私込金額をF種優先株式の私込金額とみなす。以下同じ。) に、 それぞれの事業年度毎(2019年度を含む。以下同じ。) に0.5% を乗じて算出した額とする。但し、1年に満たない事業年度に関する剰 余金の配当については、F種優先配当金の額は、F種優先株式の払込金 類に、それぞれの事業年度毎に0.5%を乗して算出した額を、当該事業年度の日数(当該事業年度の初日及び終了日を含む。) て日割り計算 した額(1年を365日と仮定して計算し、円位未満を切り捨てる。) とする。

(F種優先中間配当金)

当会社は、6月30日を基準日とする剩余金の配当(以下「中間配当」という。 た行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録 された日種優先株主又は日種優先登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名 簿に記載又は記録された普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、前項第 (2)号に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額の 優先中間配当金(以下「日種優先中間配当金」という。」を配当するものとす

6. (果粉4月)

- (1) ある事業年度においてF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対してF種優先配当金又はF種優先中間配当金として配当される1株当たり 到余金の額が(F種優先配当金)第(2)号に定めるF種優先配当金の 額に適しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする(以下「F種累積未払配当金」という。)
- (2)翌季薬年度以降の全てのF種優先配当金及びF種優先中間配当金は、F種屋積末払配当金に先立ら配当されるものとする。

(非參加条項)

F種機先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、第二変更目後において、 F種優先配当金又はF種優先中間配当金を超えて剩余金の配当は行わない。但 し、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ又は 阿法第760条第7号ロに規定される剩余金の配当及び当会社が行う新設分割 手続の中で行われる同法第763条第12号ロ又は阿法第765条第1項第8 号口に規定される剩余金の配当についてはこの限りではない。

(残余財産の分配)

当会社の残余財産の分配をするときは、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式資権者に先立ち、F種優先株式1株につき、F種優先株式の払込金額にF種累積主払配当金相当額及び残余財産の分配目の属する事業年度におけるF種優先配当金の額を残余財産の分配目の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数(初日を金むが分配目を含まない。)で日割り計算した際(1年を365日と仮定して計算し、円位未満を切り捨てる。)を加えた金額(以下「F種優先株式残余財産分配額」という。の金銭を支払う、但し、当該事業年度においてF種優先中間配当金を配当したときは、その額を控除した額を支払うものとする。F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(取得条項)

整理番号 ア330599 * 下線のあるものは準度繁質 **T**

- (1) 当会社は、いつでも、F種優先株主の意思にかかわらずF種優先株式の 全部又は一部を現金を対価として取得することができる。
- (2)本項に基づくF種優先株式の一部取得の場合は、各F種優先株主の保有するF種優先株式の数に応じた接分比例その他取締役会の決議によって定める方法により行う。
- (3) 取得個額は、1株につき、F種優先株式の払込金額に、F種業額未払能 当金相当額及び取得日の属する事業年度におけるF種優先配当金の額を 取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日を含むが取 得日を含まない。)で日割り計算した額(1年を365日と仮定して計 算し、円位未満を切り捨てる。)を加算した額とする。但し、当該事業 年度においてF種優先中間配当金を配当したときは、その額を控除した 金額とする。

(取得請求権)

- (1) F種優先株主は、2017年10月1日以降、当該取得請求がなされた 時点の直前の事業年度の12月31日時点における当会社の会社法第4 61条第2項所定の分配可能額から、当該取得額求がなされた事業年度 につき支払うべきF種優先配当金の額及び当該事業年度においてF種優 先株式の任業買入又は現金を対価として取得を既に行ったか又は行う決 定を行った分の価額の合計額を控除した金額を限度として、かつ社合上 可能な限度で、その保有するF種優先株式の全部又は一部の取得請求を することができる。
- (2) 当会社は、前号に定める取得請求がなされた場合には、法令の定めに従って取得手統を行うものとする。
- (3) 取得価格は、1様につきF護優先株式の払込金額に、F篠緊護未払配当金及び取得日の觸する事業年度におけるF護優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日を含むが取得日を含まない。)で日割り計算した額(1年を365日と仮定して計算し、円位未満を切り捨てる。)を加算した額とする。但し、高該事業年度においてF種優先中間配当金を配当したときは、その額を控除した金額とする。
- (4)本項第(1)号に定める限度額を超えて巨機優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、各日種優先株主の請求があった株数に応じた按分比例その他取締役会の決議によって定める方法により決定する。

(議決権)

F値優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

合和 1年 8月30日変更 令和 1年 9月 2日登記

株式の譲渡制限に 関する規定 譲渡による当会社の株式の取得については、取締役会の承認を受けなければな らない。

平成18年 6月29日変更 平成18年 7月13日登記

役員に関する事項	<u>原籍役</u>	77 M M D	平成3)年 3月27日第
			學戰31年 4月 9日第
	HANGO.	石物原数	440 2年 3月26日第
			タ和 2年 4月 2日著
			有和 3年 3月24日進
			会和 3年 3月31日第
	Film (2	水野 寬 紀 夫	平成31年 3月27日第
			平成31年 4月 9日至
	和新仪	水野真紀夫	今和 2年 3月26日B
	MX 901 336	114 F1 99 BU X	
			全和 2年 4月 2日第
	90.86 (V	<u> </u>	令和 3年 3月24日第
			台和 3年 3月31日第
	TOMO CO	水野真紀夫	会和 4年 3月24日X
			令和 4年 4月 4日8
	取締役	才 野 真 紀 夫	合和 5年 3月22日第
			各和 5年 3月29日《
	RMQ	5. 10 W 10	平成31年 3月27日8
			平成31年 4月 9日
	Makes en		
	收納化	多 雌 松 地	今和 2年 3月26日1
			令和 2年 4月 2日(
	Din ti	安静影脑	令和 3年 3月24日
			合作 3年 3月31日8
	抑翻致	V N W W	令和 4年 3月24日
	CECULIC	23. 245. 23. 245.	
			令和 4年 4月 4日第
			令和 S年 3月22日)
			令和 5年 3月29日

| 整理番号 | ア330599 | * | 下級のあるものはほぼする

取締役	河田 尚易	平成31年 3月27日進
		平成31年 4月 9日%
取締役	阿田肖樹	谷和 2年 3月26日第
		令和 2年 4月 2日發
		含和 3年 3月24日退
		令和 3年 3月31日發
Power 22	<u> </u>	平成31年 3月27日瓊
		平成31年 4月 9日登
政績役	<u>络 木 製 治</u>	令和 2年 3月26日重
		令和 2年 4月 2日發
10288862	新木圆布	合和 3年 3月24日推
		今和 3年 3月31日後
		6年 4年 3月24日漫
		今和 4年 4月 4日登
收納我	岩倉馬弘	平成31年 3月27日第
		平成3] 年 4月 9日登
校制後	<u> </u>	令和 2年 3月26日黨
		令和 2年 4月 2日登
拉納役	岩倉石以	令和 3年 3月24日第
		令和 3年 3月31日登
<u> 10 kili (1)</u>	<u> </u>	行和 4年 3月24日重
		分和 4年 4月 4日登
Arkin riz	岩 倉 昌 弘	各和 5年 3月22日獻
		今和 5年 3月29日登

整理番号 ア330599 * 下級のあるものは具角あり

取締役	<u>大橋正典</u>	平成3.1年 3月2.7日就
		平成31年 4月 9日製
100m (Q	大橋正典	今和 2年 3月26日前
		今和 2年 4月 2日%
Desir (C	大橋正典	含和 3年 3月24日)
		令和 3年 3月31日登
<u> 10 88 00</u>	大橋正典	令和 4年 3月24日重
		令和 4年 4月 4日数
		令和 5年 3月22日退
		令和 5.年 3月29日發
TO NOT TO	小裤饭脚	令和 3年 3月24日就
		今和 3年 3月31日登
		命和 4年 3月24日遊
		合和 4年 4月 4日發
收额役	行民久章	令和 3年 3月24日献
取締役	行 武 久 拳	今和 4年 3月24日黨
		令和 4年 4月 4日登
		令和 5年 3月22日退
		令和 5年 3月29日登
收納役	佐々木義広	令和 4年 3月24日就
######################################	N. S. C. C.	令和 4年 4月 4日登
取締役	佐水木搬店	令和 5年 3月22日第
X) 1146.83°	K1. 7 / 1 - 372. 4.43	
		◆和 5年 3月29日张

整理番号 ア330599

医三下腺切断炎ものは洋海豚の

<u>取締役</u> <u>坂 爪 孝 博</u>	多种 4年 3月24日就任
	今和 4年 4月 4日登記
取締役 坂爪 準博	今和 5年 3月22日遺任
	今和 5年 3月29日登記
取納役 草柳黄铁	今和 5年 3月22日鉄任
	今和 5年 3月29日發記
愛知県名古屋市東区徳川二丁目16番5号	平成31年 3月27日第任
大学的现代 水 数 数 称 关	平成31年 4月 9日發記
爱知県名古屋市東区徳川二丁目16番5号	令和 2年 3月26日遺任
代表収額(2	令和 2年 4月 2日發起
爱知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号 代表取締役 水 野 真 紀 夫	令和 2年 6月 1日住所 移転
	令和 2年 7月13日登記
愛知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号	令和 3年 3月24日第任
代表収納化 水 對 具 和: 天	令和 3年 3月31日發記
愛知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号	令和 4年 3月24日重任
代表取締任 水 計 具 紀 夫	合和 4年 4月 4日登記
愛知農名古屋市守山区小橋北1134番地 代罗取締役 水 野 真 紀 夫	分和 4年 9月 8日住所 移転
	令和 4年 9月26日發起
	令和 5年 3月22日退任
	令和 5年 3月29日登記
	取締役 超 用 率 博 「取締役 単 卿 徹 哉 「愛知県名古屋市東区徳川二丁目16番5号 代表取締役 水 野 真 紀 夫 「愛知県名古屋市東区徳川二丁目16番5号 代表取締役 水 野 真 紀 夫 「愛知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号 代表取締役 水 野 真 紀 夫 「愛知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号 代表取締役 水 野 真 紀 夫 「愛知県名古屋市東区徳川一丁目8番41号 代表取締役 水 野 真 紀 夫

※埋备5 ア330099

- 下線のあるものは体質薬型

ķ			•••••		
		主が任四丁目7番地1 将 倉 昌 弘	2	平成31年	3月27日 瀬 任
	1 () () () () ()	17 At 13 At		平成31年	47 9H@#
	8	大井二丁目10番6	***************************************	平成31年 移動	4月 7日住所
	代表取締役	省會 基型		平成31年	4月 9日登記
		大井二丁目10番6	2112	केशा 2 ^{.4} F	3月26日東任
	型 代表取締役	岩 倉 昌 弘		令和 2年	4月 2日登紀
	東京都品川区南方	大井二丁目10番6…	2112	⊕1 0 34.	3月24日繁任
	型 代表取締役	岩倉昌弘		†M 34	3月31日登記
	東京都品川区南	大井二丁目10番6一	2112	令和 4年	3月24日繁任
	大阪収納役	岩倉昌弘		分和 4年	4月 4日登記
		大井二丁目10番6―	2112	÷ា 54	3月22日歌任
	代製取締役	岩倉昌弘		9m 5#	3月29日劉記
	C. S.A.	大 斯 裕 田		24.00 3 1 to	3月27日重任
				平成31年	4月 9日登記
				分和 4年	3月24日新任
				分和 4年	431 48336
	骶脊线	6 A 6 %		4;80 4 s:	3月24日就任
				%¥L 44	4月 4日發記
•					

整理番号 ア330599

「下級のあるものは詳消事?

	会計監查人	有限責任あずさ監査法人	学成31年 3月27日 繁任
			平成31年 4月 9月登記
	会計監查人	有限責任あずさ監査法人	令和 2年 3月26日東任
			◆和 2年 4月 2日登記
	金削監查人	有限責任あずさ監査法人	令和 3年 3月24日飛行
			令和 3年 3月31日登記
	会計監查人	有限責任あずさ監査法人	夸和 4年 3月24日東任
			各和 4年 4月 4日登記
	会計監査人	有限責任あずさ監査法人	台和 5年 3月22日東任
			今和 5年 3月29日發配
取締役等の会社に 対する責任の免除 に関する頻定	勝を行うにつ。 て、会社は第一て発験するこ。 一当会社は、会別 - 第を行うにつ。	生法第423条第1項の監査後の き善産でかつ重大な過失がない場 425条第1項の規定により免除	台には、取締役会の決議をもっ することができる額を限度とし 責任について、当診監査役が職 台には、取締役会の決議をもっ することができる額を限度とし
非業務執行取締役 等の会社に対する 責任の制限に関す る規定	との関で、会社 務を行うについ 項に定める報告 締結することが 当会社は、鑑け 責任につき、こ は、会社独第	を役との間で、会社法第423条 当該監査役が職務を行うにつき薬 425条第1項に定める最低責任 き旨の契約を締結することができ	責任について、当該取締役が職合には、会社法第425条第1の責めに任ずるべき旨の契約を 第1項の行為に関する監査役の 章でかつ重大な過失がないとき 限度額を限度として、賠償の責
吸収合併	令和5年10) クツ株式会社:	月1日東京都港区福屋三丁目20 と合併	第20号クランエホームプログ 分和 5年10月 2日登記
	全和3年10. を合併	門1日東京都港区海岸三丁目20	第20号クラシエ製業株式会社
			令和 5年10月 2日發記

整理番号 ア330599 * 下級のあるものはは消ぎ3

東京都港区海岸三丁目20番20号 クランエ株式会社

	- 令和5年10月1日東京都港区海岸三丁目20番20号クランエフース株式会 - 社を合併 - 令和 5年10月 2日登8
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社
監査役設置会社に 関する事項	點查役設置会社
会計監査人設備会 社に関する事項	会計監査人設置会社 平成18年 6月29日設定 平成18年11月22日發制
発記記録に関する 事項	平成18年5月1日東京都千代田区紀尾井町4番5号から本店移転 平成18年 5月17日登記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明 した實面である。

(東京法務局港出張所管轄)

会和 5年10月11日

東京法務局新宿出版所

#27

田家重信



整理番号 ア330599 ※ 下級のあるものは食物事項

Certificate of All Historical Matters

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

Corporate Registration	0104-01-061852	
No:		
Corporate Name	Kracie Holdings, Ltd.	Changed on July 1, 2007
		Registered on July 2, 2007
	Kracie, Ltd.	Changed on October 1, 2023
		Registered on October 2, 2023
Release of Corporate Name Transferor from Its Obligations Head Office	The Company received the transfer of business on May 1, 2006 but disclaims any responsibility for the obligations of Kanebo, Ltd., the transferring company. 20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan	n
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>
Method of Public Notice	Public notices of the Company shall be	Changed on October 4, 2012
	published via Nikkan Kogyo Shimbun.	Registered on October 9, 2012
Date of Incorporation of the Company	January 28, 2003	
Purpose	 The purpose of the Company is to engage in the following businesses and to control or manage the business activities of companies (including foreign companies) engaging in the following businesses and other similar entities by holding shares or interests in such companies, etc.: Acquisition, holding and sales of securities; Management consulting business; Manufacture, processing, purchasing, sales, import and export of the following products, etc., as well as their raw materials and byproducts: Toiletry products, cosmetics, cosmetic utensils, drugs, quasi-drugs, health appliances and medical devices; Foods and food additives; General everyday sundries and clothing ornaments; Textile goods; Detergent, agrichemicals, industrial chemicals and drugs for veterinary use; and Feedstuff, dietary additives and agricultural and livestock products. Designing, manufacture, repair, purchasing, sales, import and export of machinery, appliances and devices; Information processing service, information provision service, and the development, purchasing and sales of software; 	

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

	 Home-visit long-term care, home-visit nursing, home-visit rehabilitation, in-home medical long-term care management guidance, outpatient rehabilitation and in-home long-term care support businesses under the Long-Term Care Insurance Act; Purchasing, sales, lease and management of real estate; Transportation and warehousing businesses; Engaging in contracted testing, research, and analysis; Planning, production, sales and consulting for marketing and design tasks; Investment in parties who conduct any of the businesses listed in the preceding items; and Any business incidental and related to any of the preceding items Changed on November 30, 2015 Registered on December 2, 2015 	
Total Number of	1,460,000 shares	Changed on August 30, 2019
Authorized Shares		Registered on September 2, 2019
Total Number of Shares Outstanding and Number of Shares by Type	Total number of shares outstanding 1,279,840 Number of shares by type	Changed on August 30, 2019
	Common shares: 1,206,586 Class F preferred shares: 73,254	Registered on September 2, 2019
	Total number of shares outstanding 1.267.630	Changed on August 31, 2020
	Number of shares by type Common shares: 1,206,586 Class F preferred shares: 61,044	Registered on September 3, 2020
·	Total number of shares outstanding 1,255,420	Changed on August 31, 2021
	Number of shares by type Common shares: 1,206,586 Class F preferred shares: 48,834	Registered on August 31, 2021
	Total number of shares outstanding	Changed on August 31, 2022
,	1.243.210 Number of shares by type Common shares: 1,206,586 Class F preferred shares: 36,624	Registered on September 1, 2022
	Total number of shares outstanding	Changed on August 31, 2023
	1,231,000 Number of shares by type Common shares: 1,206,586 Class F preferred shares: 24,414	Registered on September 1, 2023
Capital	5,000,000,000 yen	Changed on November 25, 2014
		Registered on December 4, 2014

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

Total Number of Authorized Shares in a Class and the Details of the Shares of Each Class

Common shares: 1,300,000 Class F preferred shares: 160,000 Details of Class F preferred shares (Class F Preferred Dividends)

- (1) In the case of paying dividends from surplus with December 31 being the record date, the Company shall pay the amount of dividends from surplus per Class F preferred share as set forth in Item (2) of this section (hereinafter referred to as "Class F Preferred Dividends") to shareholders holding Class F preferred shares (hereinafter referred to as "Class F Preferred Shareholders") or registered pledgees of Class F preferred shares (hereinafter referred to as "Registered Class F Preferred Share Pledgees") who are listed or recorded in the final shareholder register as of such record date, ahead of shareholders holding common shares (hereinafter referred to as "Common Shareholders") and registered pledgees of common shares (hereinafter referred to as "Registered Common Share Pledgees") who are listed or recorded in the final shareholder register as of the same date; provided, however, that if Class F Preferred Interim Dividends defined in the following section have been paid in a relevant fiscal year, such Class F Preferred Interim Dividends shall be deducted from Class F Preferred Dividends.
- (2) The amount of Class F Preferred Dividends for each fiscal year (including the fiscal year in which March 30, 2012 falls (hereinafter referred to as the "Second Change Date")) shall be calculated by multiplying the paid-in amount of Class F preferred shares (if issued class shares other than Class F preferred shares are changed to Class F preferred shares and, as a result, Class F preferred shares are issued, the paid-in amount of such other class shares shall be considered the paid-in amount of Class F preferred shares; the same shall apply hereinafter) by 0.5% for each fiscal year (including fiscal 2019; the same shall apply hereinafter); provided, however, that with respect to dividends from surplus for a fiscal year of less than one year, the amount of Class F Preferred Dividends shall be calculated by multiplying the paid-in amount of Class F preferred shares by 0.5% for each fiscal year and prorating the product based on the number of days in such fiscal year (such days shall include the start and end dates of that fiscal year) (the calculation shall be made assuming that one year consists of 365 days and any fraction less than one yen shall be discarded).

(Class F Preferred Interim Dividends)

In the case of paying dividends from surplus with June 30 being the record date (hereinafter referred to as "Interim Dividends"), the Company shall pay the amount of preferred Interim Dividends determined by resolution of the Board of Directors (hereinafter referred to as "Class F Preferred Interim Dividends") to Class F Preferred Shareholders or Registered Class F Preferred Share Pledgees who are listed or recorded in the final shareholder register as of the record date for such Interim Dividends, ahead of Common Shareholders and Registered Common Share Pledgees who are listed or recorded in the final shareholder register as of the same date, on the condition that the amount of Class F Preferred Interim Dividends shall not exceed one half of the amount set forth in Item (2) of the preceding section.

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

(Cumulative Clause)

- (1) If, in a given fiscal year, the per-share amount of surplus funds distributed to Class F Preferred Shareholders or Registered Class F Share Pledgees as Class F Preferred Dividends or Class F Preferred Interim Dividends is less than the amount of Class F Preferred Dividends set forth in Item (2) of the section (Class F Preferred Dividends), the unpaid amount shall be culminated in subsequent fiscal years (hereinafter referred to as "Unpaid Cumulative Class F Dividends").
- (2) All Class F Preferred Dividends and Class F Preferred Interim Dividends for subsequent fiscal years shall be paid ahead of Unpaid Cumulative Class F Dividends. (Non-Participation Clause)

After the Second Change Date, dividends from surplus in excess of Class F Preferred Dividends or Class F Preferred Interim Dividends shall not be paid to Class F Preferred Shareholders or Registered Class F Preferred Pledgees; provided, however, that this shall not apply to the distribution of surplus funds, as stipulated in Article 758, Item (viii) (b) or Article 760, Item (vii) (b) of the Companies Act, during the absorption-type split procedure taken by the Company and the distribution of surplus funds, as stipulated in Article 763, Item (xii) (b) or Article 765, Paragraph 1, Item (viii) (b) of the same act, during the incorporation-type split procedure taken by the Company.

(Distribution of Residual Assets)

When the residual assets of the Company are distributed, for each Class F preferred share, the amount equivalent to Unpaid Cumulative Class F Dividends and the amount calculated by prorating the amount of Class F Preferred Dividends for the fiscal year in which the residual asset distribution date falls based on the number of days between the start date of such fiscal year and the residual asset distribution date (including the start date but excluding the residual asset distribution date) (the calculation shall be made assuming that one year consists of 365 days and any fraction less than one yen shall be discarded) shall be added to the paid-in amount of Class F preferred shares, and then the sum (hereinafter referred to as the "Residual Asset Distribution Amount for Class F Preferred Shares") shall be paid to Class F Preferred Shareholders or Registered Class F Preferred Pledgees, ahead of Common Shareholders and Registered Common Share Pledgees; provided, however, that if Class F Preferred Interim Dividends have been paid in such fiscal year, the amount obtained by deducting the Class F Preferred Interim Dividends from the Residual Asset Distribution Amount for Class F Preferred Shares shall be paid. Residual assets other than those set forth above shall not be distributed to Class F Preferred Shareholders or Registered Class F Preferred Share Pledgees.

(Acquisition Clause)

- The Company may acquire all or part of Class F preferred shares for cash at any time, regardless of the preferences of Class F Preferred Shareholders.
- (2) In the case of acquiring a part of Class F preferred shares in accordance with this Section, such acquisition shall be made either on a pro-rata basis, based on the number of Class F preferred shares held by each Class F Preferred Shareholder or by any other method determined by resolution of the Board of Directors.
- (3) The acquisition price shall be calculated as follows: For each share, the amount equivalent to Unpaid Cumulative Class F Dividends and the amount calculated by

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

prorating the amount of Class F Preferred Dividends for the fiscal year in which the acquisition date falls based on the number of days between the start date of such fiscal year and the acquisition date (including the start date but excluding the acquisition date) (the calculation shall be made assuming that one year consists of 365 days and any fraction less than one yen shall be discarded) shall be added to the paid-in amount of Class F preferred shares and the sum shall be regarded as the acquisition price; provided, however, that if Class F Preferred Interim Dividends have been paid in such fiscal year, the amount obtained by deducting the Class F Preferred Interim Dividends from such sum shall be regarded as the acquisition price.

(Right to Demand Acquisition)

- (1) On and after October 1, 2017, a Class F Preferred Shareholder may demand the acquisition of all or part of Class F preferred shares held by such shareholder, to the extent permitted by law and on the condition that the amount obtained by subtracting the sum of the amount of Class F Preferred Dividends to be paid for the fiscal year in which the relevant acquisition demand is made and the amount of Class F preferred shares that have already been subjected to a voluntary purchase or acquisition with cash in such fiscal year or for which a decision for such voluntary purchase or acquisition has been made in such fiscal year, from the Company's distributable amount, as stipulated in Article 461, Paragraph 2 of the Companies Act, as of December 31 of the fiscal year immediately before that in which the relevant acquisition demand is made shall be set as the upper limit.
- (2) If the acquisition demand under the preceding item is made, the Company shall take acquisition procedures in accordance with laws and regulations.
- (3) The acquisition price shall be calculated as follows: For each share, the amount equivalent to Unpaid Cumulative Class F Dividends and the amount calculated by prorating the amount of Class F Preferred Dividends for the fiscal year in which the acquisition date falls based on the number of days between the start date of such fiscal year and the acquisition date (including the start date but excluding the acquisition date) (the calculation shall be made assuming that one year consists of 365 days and any fraction less than one yen shall be discarded) shall be added to the paid-in amount of Class F preferred shares and the sum shall be regarded as the acquisition price; provided, however, that if Class F Preferred Interim Dividends have been paid in such fiscal year, the amount obtained by deducting the Class F Preferred Interim Dividends from such sum shall be regarded as the acquisition price.
- (4) If Class F Preferred Shareholders make an acquisition demand exceeding the upper limit set forth in Item (1) of this section, the order of acquisition shall be determined either on a pro-rata basis, based on the number of shares subject to the acquisition demand made by each Class F Preferred Shareholder or by any other method determined by resolution of the Board of Directors.

(Voting Rights)

Class F Preferred Shareholders shall have no voting rights to be exercised in a General Meeting of Shareholders.

Changed on August 30, 2019 Registered on September 2, 2019

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

Provisions Relating to Restrictions on Transfer of Shares	Transfer o	f the shares of the Company must be a Changed on June 29, 2006	
Matters Relating to	Director	Yasuya Ishibashi	Reelected on March 27, 2019
Officers			Registered on April 9, 2019
	Director	Yasuya Ishibashi	Reelected on March 26, 2020
			Registered on April 2, 2020
			Resigned on March 24, 2021
			Registered on March 31, 2021
	Director	Makio Mizuno	Reelected on March 27, 2019
			Registered on April 9, 2019
	Director	Makio Mizuno	Reelected on March 26, 2020
			Registered on April 2, 2020
	Director	Makio Mizuno	Reelected on March 24, 2021
			Registered on March 31, 2021
	Director	Makio Mizuno	Reelected on March 24, 2022
			Registered on April 4, 2022
	Director	Makio Mizuno	Reelected on March 22, 2023
			Registered on March 29, 2023
	Director	Akitoshi Ando	Reelected on March 27, 2019
			Registered on April 9, 2019
	Director	Akitoshi Ando	Reelected on March 26, 2020
			Registered on April 2, 2020
	Director	Akitoshi Ando	Reelected on March 24, 2021
			Registered on March 31, 2021
	Director	Akitoshi Ando	Reelected on March 24, 2022
			Registered on April 4, 2022
			Resigned on March 22, 2023
			Registered on March 29, 2023

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

Director	Naoki Okada	Reelected on March 27, 2019
		Registered on April 9, 2019
Director	Naoki Okada	Reelected on March 26, 2020
		Registered on April 2, 2020
		Resigned on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
Director	Toyoji Suzuki	Reelected on March 27, 2019
		Registered on April 9, 2019
Director	Toyoji Suzuki	Reelected on March 26, 2020
		Registered on April 2, 2020
Director	Toyoji Suzuki	Reelected on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
		Resigned on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
Director	Masahiro Iwakura	Reelected on March 27, 2019
		Registered on April 9, 2019
Director	Masahiro Iwakura	Reelected on March 26, 2020
		Registered on April 2, 2020
<u>Director</u>	Masahiro Iwakura	Reelected on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
Director	Masahiro Iwakura	Reelected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
Director	Masahiro Iwakura	Reelected on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
Director	Masanori Ohashi	Elected on March 27, 2019
		Registered on April 9, 2019
Director	Masanori Ohashi	Reelected on March 26, 2020
		Registered on April 2, 2020

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

Direc	tor Masanori Ohashi	Reelected on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
Direc	tor Masanori Ohashi	Reelected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
		Resigned on March 22, 2023
Direc	tor Toshiro Kosaka	Registered on March 29, 2023
Birce	TOSIMO AKOSANA	Elected on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
		Resigned on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
<u>Direc</u>	tor <u>Hisayuki Yukitake</u>	Elected on March 24, 2021
		Registered on March 31, 2021
Direc	tor <u>Hisayuki Yukitake</u>	Reelected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
	•	Resigned on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
Direc	tor Yoshihiro Sasaki	Elected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
Direc	tor Yoshihiro Sasaki	Reelected on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
Direc	tor <u>Takahiro Sakatsume</u>	Elected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
Direc	tor Takahiro Sakatsume	Reelected on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
Direc	tor Tetsuya Kusayanagi	Elected on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
2-16-	5 Tokugawa, Higashi-ku, Nagoya-shi,	Reelected on March 27, 2019
Aichi		Registered on April 9, 2019
	sentative Director Makio Mizuno 5 Tokugawa, Higashi-ku, Nagoya-shi,	
Aichi		Reelected on March 26, 2020
Repre	esentative Director Makio Mizuno	Registered on April 2, 2020

Reference No.: a330599

^{*}Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

		
1-8-41		Address changed on June 1, 2020
Aichi	sentative Director Makio Mizuno	Registered on July 13, 2020
1-8-41	l Tokugawa, Higashi-ku, Nagoya-shi,	Reelected on March 24, 2021
Aichi		Registered on March 31, 2021
	sentative Director Makio Mizuno I Tokugawa, Higashi-ku, Nagoya-shi,	
Aichi		Reelected on March 24, 2022
	sentative Director Makio Mizuno	Registered on April 4, 2022
1134 Aichi	Obata-kita, Moriyama-ku, Nagoya-shi,	Address changed on September 8, 2022
Repre	sentative Director Makio Mizuno	Registered on September 26, 2022
		Resigned on March 22, 2023
		Registered on March 29, 2023
	2 Yayoigaoka, Sanda-shi, Hyogo	Reelected on March 27, 2019
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on April 9, 2019
	5-2112 Minami-oi, Shinagawa-ku, Tokyo	Address changed on April 7, 2019
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on April 9, 2019
	5-2112 Minami-oj, Shinagawa-ku, Tokyo	Reelected on March 26, 2020
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on April 2, 2020
	6-2112 Minami-oi, Shinagawa-ku, Tokyo	Reelected on March 24, 2021
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on March 31, 2021
	5-2112 Minami-oi, Shinagawa-ku, Tokyo	Reelected on March 24, 2022
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on April 4, 2022
1	6-2112 Minami-oi, Shinagawa-ku, Tokyo	Reelected on March 22, 2023
Repre	sentative Director Masahiro Iwakura	Registered on March 29, 2023
Comp	any Auditor Yuzo Oga	Reelected on March 27, 2019
		Registered on April 9, 2019
		Resigned on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
Comp	any Auditor Toshihiro Yabuuchi	Elected on March 24, 2022
		Registered on April 4, 2022
I		_l

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

			1
	Financial Auditor	KPMG AZSA LLC	Reelected on March 27, 2019
			Registered on April 9, 2019
	Financial Auditor	KPMG AZSA LLC	Reelected on March 26, 2020
			Registered on April 2, 2020
	Financial Auditor	KPMG AZSA LLC	Reelected on March 24, 2021
			Registered on March 31, 2021
	Financial Auditor	KPMG AZSA LLC	Reelected on March 24, 2022
			Registered on April 4, 2022
	Financial Auditor	KPMG AZSA LLC	Reelected on March 22, 2023
			Reelected on March 29, 2023
Provisions concerning Exemption of Directors, etc., from Liability towards the Company	liability under Artic their duties in good of such exemption given pursuant to th The Company may, from liability under auditors perform the that the amount of exemption may be Companies Act.	le 423, Paragraph 1 of the C faith and without gross neg does not exceed the maximuse e provisions of Article 425, 1 by resolution of the Board of Article 423, Paragraph 1 of hir duties in good faith and we such exemption does not of given pursuant to the provi	
Provisions concerning Restrictions on Liability of Non-Executive Directors, etc., towards the Company	directors, etc., defined in Article 2, Item (xv) (a) of the Companies Act) to establish their		
Absorption-type Merger		, the Company merged with aigan 3-chome, Minato-ku, T	Kracie Home Products, Ltd., which was lokyo, Japan Registered on October 2, 2023

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters.

20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan Kracie, Ltd.

···	On October 1, 2023, the Company merged with Kracie Pharmaceutical, Ltd., which was located at 20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan.		
	Registered on October 2, 2023		
	On October 1, 2023, the Company merged with Kracie Foods, Ltd., which was located at		
	20-20, Kaigan 3-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan		
	Registered on October 2, 2023		
Matters Relating to Company with Board of Directors	Company has a board of directors.		
Matters Relating to Company with Company Auditors	Company has company auditors.		
Matters Relating to Company with Financial Auditor	Company has a financial auditor. Established on June 29, 2006 Registered on November 22, 2006		
Matters Relating to	The head office was relocated from 4-5 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo on May 1, 2006.		
Registered Records	Registered on May 17, 2006		

I hereby certify that the above represents all the particulars that are/were recorded and not closed in the register.

(Under the jurisdiction of the Minato Satellite Office of the Tokyo Legal Affairs Bureau)

October 11, 2023

Tokyo Legal Affairs Bureau, Minato Satellite Office

Registrar

RECORDED: 12/29/2023

Shigenobu Taie (Seal)

Reference No.: a330599 *Underlined parts represent deleted matters. 11/11